

平成17年 6月15日

京 都 市

産業観光局観光部観光企画課
TEL 2 2 2 - 4 1 3 0

平成16年の観光調査結果について

～観光客数4,500万人突破！経済波及効果は1兆円超に～

京都市では、平成13年1月に策定した「京都市基本計画」において、平成22年までに年間入洛観光客数5,000万人を達成することを目標に掲げ、現在、「京都市観光振興推進計画～おこしやすプラン21～」に基づき、積極的な観光振興に取り組んでいます。

この度、平成16年の観光調査結果がまとまり、入洛観光者数が4,500万人を突破し、4年連続過去最高を記録することがわかりました。また、今回初めて調査した経済波及効果は1兆103億円に上り、観光が京都経済に及ぼす影響の大きさが明らかになりました。

「心の時代」である21世紀に当たり、「京都創生」の取組を進め、自然や文化、景観など京都の魅力を外の方々に満喫していただくためにも、観光をこれまで以上に都市経営上の重要政策に位置づけ、新たな観光振興推進計画を策定する等、オール京都での観光振興を推進して参ります。

1 全体的な概況

○入洛観光客数は4,554万4千人に(4年連続過去最高)

平成16年の京都市の入洛観光客数は、これまで最も多かった前年(4,374万人)を180万4千人(4.1%)上回る、4,554万4千人となり、4年連続で過去最高を記録した。

○観光消費総額は5,348億円(過去最高・前年比11.6%増)

前年に比べ、約554億円(11.6%)の増加となった。これは、観光客数の増加に加え、消費額の高い宿泊客の比率が高まったことにより1人当たり消費額を押し上げたためと考えられる。

区 分	平成16年 (2004年)	平成15年 (2003年)	差 引 増 △ 減 増 △ 減 比
観 光 客 数	千人 45,544	千人 43,740	千人 1,804 4.1
観 光 消 費 総 額	億円 5,348	億円 4,794	億円 554 11.6
1人当たり平均消費額	円 11,743	円 10,960	円 783 7.1

○観光消費による京都市の経済への波及効果は1兆103億円

経済波及効果は約1兆103億円であり、観光消費総額の1.89倍となる。市内総生産に対する比率は約7.5%であり、国レベル(国内観光関連産業の対GDP比:約5.7%)より高く、観光の経済に与える影響の大きさがうかがえる。また、雇用創出効果は8万1千人と推計できる。

今後、さらに経済波及効果を高めていくためには、一人当たり平均消費額の増加をはじめとする観光消費総額の向上と、原材料等の市域内での調達割合等をさらに高める必要がある。

2 背景分析

NHK 大河ドラマ「新選組！」の効果や、嵐山温泉・大原温泉の相次ぐ開湯、町家人気や滞在型観光につながるライトアップ事業等の定着、全国的な「京都ブーム」等を背景として、花灯路や岡崎の十石舟めぐり、また国のビジットジャパンキャンペーン事業と連携した外国人観光客誘致など、積極的な観光振興施策が功を奏し、年間を通して好調を維持している。

参 考

＜観光客数について＞ 外国人観光客は過去最高（20.7%の大幅増）、修学旅行客は100万人台を確保

○外国人観光客数：前年比9万3千人増（20.7%）の54万4千人となり、過去最高を記録した。

○修学旅行客数：前年比1万3千人減（△1.2%）の100万7千人となり、対象生徒数が減少（△2.9%）する中ほぼ前年並み・100万人の大台を確保した。

＜観光消費による経済波及効果について＞

○目的：観光消費の京都市経済に対する影響を推計することにより、新たな観光振興推進計画を策定する上での参考資料とし、今後の観光戦略に役立てる。

○概要：観光における消費活動は、京都市内の様々な経済活動へと波及する。この点に着目し、観光消費総額のうち市内にとどまった金額（直接効果額）が生み出した波及効果を算出し、観光消費総額に加えたものが経済波及効果である。

○調査方法：財団法人日本交通公社に委託し、算出は国土交通省開発の算出システムを活用。

●経済波及効果に含まれる要素（別紙 概念図参照）

①平成16年観光消費総額※ ¹	5,348億円
うち市域内にとどまる観光消費額（直接効果額※ ² ）	3,737億円
③うち付加価値額※ ³ （人件費・利益等）	1,695億円
（雇用人数換算（人件費相当分））…（A）	（5.1万人）
②直接効果額を基とする市域内生産波及効果※ ⁴ の総額	4,755億円
④うち付加価値額（人件費・利益等）	2,641億円
（雇用人数換算（人件費相当分））…（B）	（3.0万人）
（①＋②）観光消費による経済波及効果の総額	1兆103億円
（③＋④）うち付加価値の総額	4,336億円
（雇用人数換算（人件費相当分））…（A）＋（B）	（8.1万人）

●経済波及効果と観光消費総額の比率

$$\frac{\text{観光消費による経済波及効果の総額}}{\text{観光消費総額}} = \frac{1兆103億円}{5,348億円} = 1.89$$

他都市（札幌市1.43、大阪市1.44、神戸市1.50、北九州市1.38）に比べ高い数値であり、市域内にとどまる観光消費額が多い、いわゆる地産地消型の傾向がうかがえる。

●市内総生産との比較

$$\frac{\text{観光消費の生み出す付加価値の総額}}{\text{市内総生産}} = \frac{4,336億円}{5兆7,962億円} = \text{約}7.5\%$$

各産業の生み出す付加価値の合計で、市内の経済活動を数値化したもの ※平成14年度数値

GDP（国内総生産）における国内の観光関連産業の比率＝約5.7%

- ※1 観光消費総額：入洛観光客が京都市内で消費した金額の総計
- ※2 直接効果額：観光消費総額のうち、京都市内にとどまった額
- ※3 付加価値額：商品やサービスを提供するために必要な原材料以外のもの。人件費や利益等
- ※4 市内生産波及効果：直接効果額をもとに、市内の経済に波及した金額。
例：みやげ物店が売上げの一部を使って店内改装 → 工務店の売上げ増
（直接効果） （波及効果）

京都市における観光消費による経済波及効果概念図

